

16年度「現代的教育ニーズ取組み支援プログラム（現代GP）」

大学・短大合わせ、 申請 535 件、選定 84 件！

「地域活性化」への取組み件数が、
申請・選定とも目立つ。

旺文社 教育情報センター
平成 16 年 11 月

文部科学省（以下、文科省と略）はさきごろ、社会的要請の強い政策課題に対応した国公立大学・短大の取組みに予算を重点配分する「現代的教育ニーズ取組み支援プログラム」（以下、「現代GP：Good Practice」）の平成 16 年度分として、535 件の申請に対し 84 件を選定した。

*なお、申請件数・選定件数には、高等専門学校（高専のみの単独・共同申請とも）は含まない。

新たな教育改革をはかる

【「現代GP」と「特色GP」の違い】

文科省が“大学改革への取組みが一層促進されるよう、国公立大学等を通じた競争原理に基づいて優れた取組みを選定・支援”する各種事業の中には、「特色GP」と「現代GP」の二種類の「GP」が展開されている。

既に 15 年度から実施されている「特色GP」（「特色ある大学教育支援プログラム」）は、“「大学教育の工夫改善について」継続的に実績をあげている取組みを選定”し、1 件当たり上限で年間 1,550 万円を、最長 4 年間（短大は 2～3 年間）交付するもの。

これに対し「現代GP」とは 16 年度からの新規事業で、各種審議会からの提言等、社会的要請の強い政策課題（テーマ）に対応した取組みを推進し、大学教育改革をはかろうとする大学・短大等に重点的に財政支援を行う事業で、“実績が無くても、明確に設定されたテーマを基に、今後の計画性がある取組みを選定・支援する”といった違いがある。

【募集テーマは 6 種類】

16 年度に設定されたテーマは以下のとおり。

なお、文科省の予算配分は「現代GP」支援総額として、16 年度が 19 億 9,650 万円、17 年度予算要求額が 42 億 5,990 万円となっている。

募集テーマ

* 支援期間・交付額がテーマ毎に異なるため、〔 〕に交付限度額・財政支援期間を併記した。

地域活性化への貢献

〔1,500 万円以内 / 年、2～3 年間以内〕

知的財産関連教育の推進

〔1,500 万円以内 / 年、大学は 4 年間以内、短大は 2 年間以内の継続支援〕

仕事で英語が使える日本人の育成

〔2,000 万円以内 / 年、大学は 4 年間以内、短大は 2 年間以内の継続支援〕

他大学との統合・連携による教育機能の強化

〔2,000 万円以内 / 年、2～3 年間以内〕

人材交流による産学連携教育

〔インターンシップは、1,000 万円以内 / 年、インターンシップ以外の産学連携教育は、3,000 万

円以内/年、いずれも2年間以内)

ITを活用した実践的遠隔教育(e-Learning)

[3,000万円以内/年、3年間以内]

なお、申請は上記テーマから1校1件に限られるが、政策課題の重要性やテーマの性質等を考慮し、16年度については のテーマの中から1件、 に1件、 に1件の申請が可能となっており、1大学で最高3件を申請できる。テーマによっては大学院や高専からの募集も可能。

■「現代GP」平成16年度申請・選定状況一覧

(表1)

		地域活性化への貢献		知的財産関連教育の推進		仕事で英語が使える日本人の育成		他大学との統合・連携による教育機能の強化		人材交流による産学連携教育		ITを活用した実践的遠隔教育(e-Learning)		合計		
		大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	
単 独 申 請	国 立	申請件数	46	1	10	0	13	1	10	0	14	0	35	0	128	2
		選定件数	12	1	2	0	2	0	2	0	3	0	10	0	31	1
		選定率	26.1%	100.0%	20.0%	—	15.4%	0.0%	20.0%	—	21.4%	—	28.6%	—	24.2%	50.0%
	公 立	申請件数	32	6	0	0	8	2	1	0	0	0	8	1	49	9
		選定件数	7	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	8	1
		選定率	21.9%	16.7%	—	—	12.5%	0.0%	0.0%	—	—	—	0.0%	0.0%	16.3%	11.1%
	私 立	申請件数	122	31	10	2	46	3	3	1	30	11	46	5	257	53
		選定件数	13	2	3	0	10	0	0	0	5	1	4	0	35	3
		選定率	10.7%	6.5%	30.0%	0.0%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	9.1%	8.7%	0.0%	13.6%	5.7%
	小 計	申請件数	200	38	20	2	67	6	14	1	44	11	89	6	434	64
		選定件数	32	4	5	0	13	0	2	0	8	1	14	0	74	5
		選定率	16.0%	10.5%	25.0%	0.0%	19.4%	0.0%	14.3%	0.0%	18.2%	9.1%	15.7%	0.0%	17.1%	7.8%
共 同 申 請	申請件数	8		0		1		23		1		4		37		
	選定件数	0		0		0		4		1		0		5		
	選定率	0.0%		—		0.0%		17.4%		100.0%		0.0%		13.5%		
合 計	申請件数	246		22		74		38		56		99		535		
	選定件数	36		5		13		6		10		14		84		
	選定率	14.6%		22.7%		17.6%		15.8%		17.9%		14.1%		15.7%		

注1:選定率(%)=選定件数÷申請件数×100

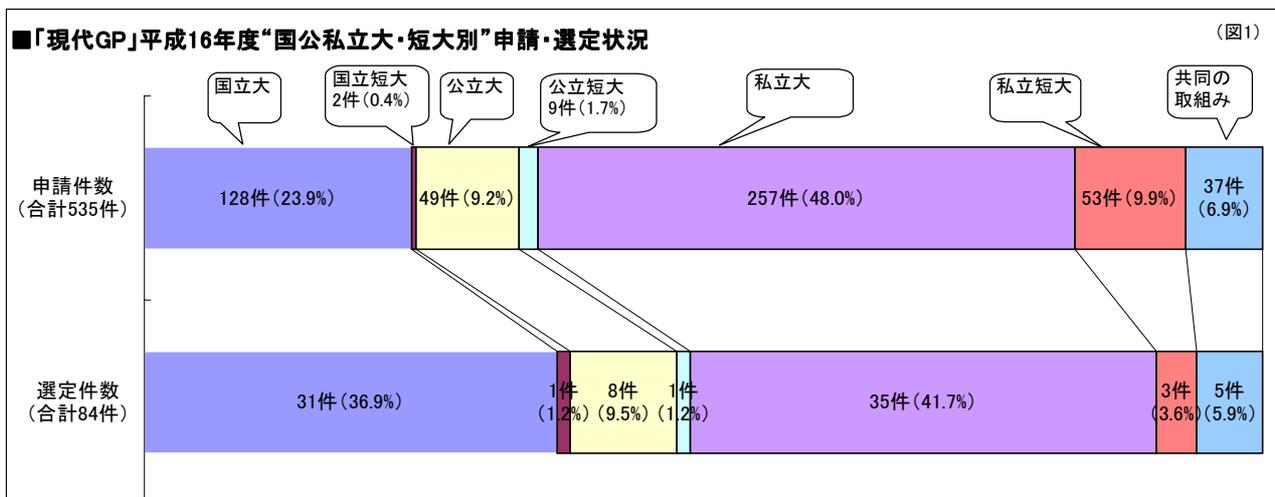
注2:「合計」欄の申請件数・選定件数・選定率には、高専(高専のみの単独・共同件数)は含まない。

16年度の申請・選定状況

【申請件数は535件、選定は84件】

16年度の申請件数は国公立大学・短大を合わせ535件(以下件数ベース。高専を除く)であった。設置者別に見ると(図1を参照)私立大が257件で最も多く全体の48.0%を占める。以下、国立大128件(全体の23.9%)私立短大53件(同9.9%)公立大49件(同9.2%)など。

審査は、「特色GP」が文科省所管の財団法人大学基準協会が設置した委員会により実施されるのに対し、「現代GP」は文科省が設置した「現代的教育ニーズ取組選定委員会」(専門家・有識者等から構成される)により実施された。



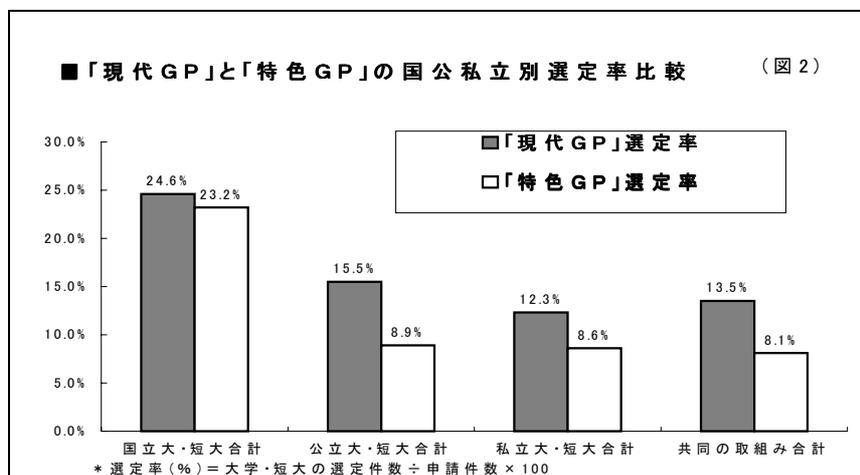
また、前記 6 テーマの内、「地域活性化への貢献」、「他大学との統合・連携による教育機能の強化」の 2 テーマについては、選定の過程で面接審査等が実施された申請があった。

申請 535 件のうち、最終的に選ばれたのは 84 件。選定率は 15.7%と「現代 GP」(選定率 10.9%)に比べ 4.8 ポイント高くなっている。内訳は四年制大学が 74 件(全体の 88.0%)、短大及び共同の取組みが各 5 件(同 6.0%)、(表 1 参照)

選定を国公立大・短大別でみると、私立大が 35 件で最も多く、全体の 41.7%を占める。以下、国立大 31 件(同 36.9%)、公立大 8 件(9.5%)、共同の取組み 5 件(5.9%)私立短大 3 件(同 3.6%)と続く。

【選定率は国立優位】

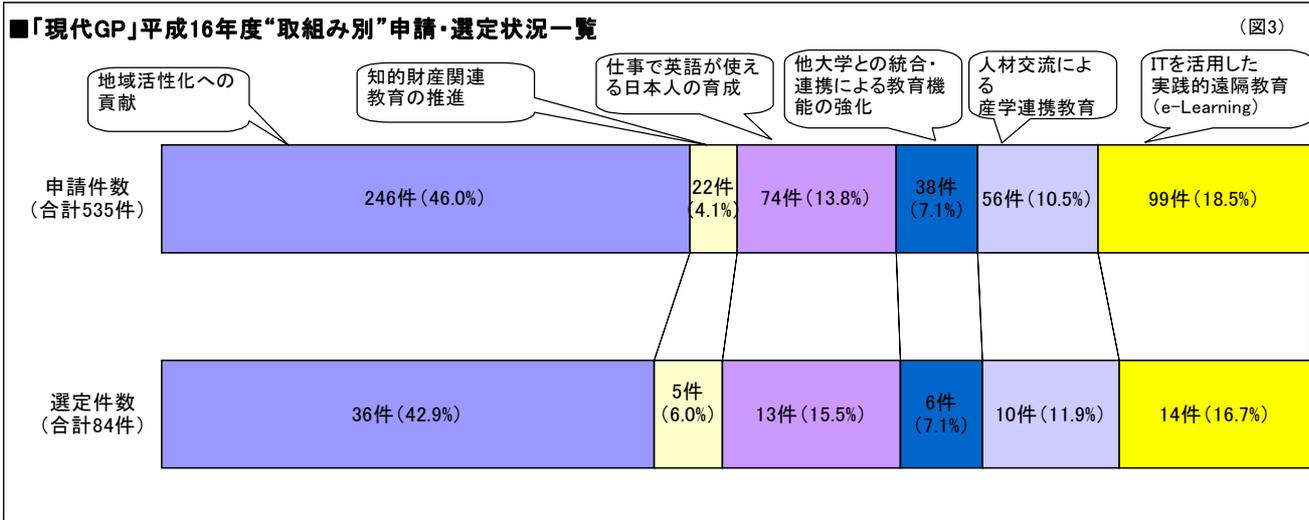
しかし、各設置者別「現代 GP」の選定率を、「特色 GP」の選定率と比較すると、国立大・短大合計 24.6%(特色 GP:23.2%)、公立大・短大合計 15.5%(同 8.9%)、私立大・短大合計 12.3%(同 8.6%)となっている。国立大・短大合計の選定率が公立大・短大合計、私立大・短大合計を大きく上回っており、「特色 GP」及び COE と同様、「現代 GP」も国立大優位の結果となっている(図 2 を参照)。



また、エリア別に見ると国公立大・短大は全国から選定されているが、私立大・短大は関東圏で 46%(件数ベース、共同の取組みを含む)、特に東京が 39%(同)と、地域的な偏りが見られた。

テーマ別申請・選定状況

6 つのテーマそれぞれの申請および選定件数は、図 3 の通り。「地域活性化への貢献」が申請(全体の 46.0%)・選定(同 42.9%)とも最も多かった。



また、学部系統別では、医学部を始めとする医療系や工学系の選定が多くなっている。各テーマ別の申請・選定状況は次の通り。

地域活性化への貢献

【選定状況】申請 246 件中、36 件が選定された（選定率 14.6%）。大学 = 申請 200 件、選定 32 件。短大 = 申請 38 件、選定 4 件。共同の取組み（以下、「共同」と略） = 申請 8 件、選定 0 件。選定校と取組みの名称は、表 2 - を参照。

【特徴と事例】北大の「北方地域人間環境科学教育プログラム」は、環境科学教育のための格好のフィールドとなっている北海道において、「北方地域環境科学、博物館を核とした“知床学”、道南エリアを中心とした新・海洋水産業創生シーズ」などの教育をコアとして、地域の活性化をはかるもの。東京外語大の「在日外国人児童生徒への学習支援活動」は、日本で暮らしている外国人児童生徒に対して学生が行っているボランティア活動を全学的に推進するため、「多文化コミュニティ教育支援室」を学内に立上げ支援するもの。学生は授業で学んでいる各国の言語や文化に関する知識を活かし学習支援や教材の開発を行う。福島県医大の「地域連携型医学教育の試み」は、へき地医療支援体制の中で未整備であった、地域で活躍する医師のための生涯学習および教育サポート体制を、県との連携をもとに実現を目指すもの。大学卒後の臨床研修や医師の生涯学習を大学院カリキュラムに組み入れるなどの獨創性も認められた。金沢工大の「学びを創造するインターネット町民塾」は、平成 15 年にインターネット上に開設した「インターネット町民塾」を通じて大学の教職員や学生が持つ知識や技能を地域社会に提供することで、地域住民とともに新しい形の生涯学習を創造するもの。大学の研究・教育資源が十分に活かされ、また行政とのパートナーシップの確立、地域住民の積極的参画が見られることなどが評価された。

知的財産関連教育の推進

【選定状況】申請 22 件中、5 件が選定された（選定率 22.7%）大学 = 申請 20 件、選定 5 件。短大 = 申請 2 件、選定 0 件。共同 = 申請 0 件。選定校と取組みの名称は表 2 - を参照。

【特徴と事例】東京工科大 - メディアの「インタラクティブゲーム」は、日本を代表する国際的な知的生産物であるゲームコンテンツを制作する教育に取組んだもの。創造から最終的なゲームコンテンツの活用までを視野に入れたものとして、コンテンツ産業の育成・活用を国家戦略とする政策課題に対応したテーマ設定が評価された。

仕事で英語が使える日本人の育成

【選定状況】申請 74 件中、13 件が選定された（選定率 17.6%）。大学 = 申請 67 件、選定 13 件。短大 = 申請 6 件、選定 0 件。共同 = 申請 1 件、選定 0 件。選定校と取組みの名称は、表 2 - を参照。

【特徴と事例】国際競争力のある臨床技術を学生に修得させるために英語教育と臨床教育を連携（東京医歯大）医療現場において医療人に必要とされる英語運用能力・総合的コミュニケーション能力を身につけさせる（福井大 - 医）これからの医師に必要な外国語の修得を、医学部 6 年一貫教育と研修医 2 年を交えた全学的な医学英語教育プログラムで行う（東京医大）など、医療分野での取組みが目立つ。

国際教養大、早大 - 国際教養は、すべて英語による授業の実施、1年間の留学必修などユニークなカリキュラムをもとに、国際的に通用する人材の育成を目指す取組み。

他大学との統合・連携による教育機能の強化

【選定状況】申請 38 件中、6 件が選定された（選定率 15.8%）。大学 = 申請 14 件、選定 2 件。短大 = 申請 1 件、選定 0 件。共同 = 申請 23 件、選定 4 件。選定校と取組みの名称は、表 2 - を参照。

【特徴と事例】**東京海洋大**の「食品流通の安全管理教育プログラムの開発」は、旧東京水産大と旧東京商船大の教育研究分野の広がりを活用し、海洋生物資源の生産から、加工、流通、販売に至る食品流通の全過程の安全管理教育を計画したもの。

共同提案の「大学間連携による教養教育への総合的取組み」は、東京都西部と神奈川県にまたがる 28 の有志大学が参加した大学間連携。単位互換制度、共同授業の開催、高大連携プログラムの共同実施による入学前導入教育の連携実施など意欲的な取組み。

人材交流による産学連携教育

【選定状況】申請 56 件中、10 件が選定された（選定率 17.9%）。大学 = 申請 44 件、選定 8 件。短大 = 申請 11 件、選定 1 件。共同 = 申請 1 件、選定 1 件。選定校と取組みの名称は、表 2 - を参照。

【特徴と事例】**亜細亜大**の「アジア夢カレッジ」は、協賛企業 38 社と共同で開発し実施するもの。中国への留学と留学中に現地日系企業でインターンシップを経験するなど、留学を含めた専門教育を 4 年一貫で行ない、中国に精通したビジネスパーソンを育成するために必要な取組みが評価された。

共同提案の「産学連携による学生の即戦力化プログラム」は、企業・自治体の協力のもと、沖縄県の専門の異なる 3 大学が共同で、地元 IT 企業の即戦力として必要なキャリアやスキルを身につける取組み。

IT を活用した実践的遠隔教育（e Learning）

【選定状況】申請 99 件中、14 件が選定された（選定率 14.1%）。大学 = 申請 89 件、選定 14 件。短大 = 申請 6 件、選定 0 件。共同 = 申請 4 件、選定 0 件。選定校と取組みの名称は、表 2 - を参照。

【特徴と事例】**九大**の「WBT による医療系統合教育」は、医学学生に対する自宅学習、遠隔教育、医療従事者の生涯学習、海外での医療教育のための統合的な e Learning システムの構築を目指すもの。**関西大**の「進化する e Learning の展開」は、予習・授業・復習のサイクルに e Learning を利用し、学生を個別に支援することにより、教育の質を高めるもの。

【複数選定は 5 校】

16 年度はテーマによって、複数申請が可能であった。その結果、北大・横浜国大・岐阜大・千歳科学技術大・法政大の 5 校が 2 テーマで選定された。選定テーマはいずれも「地域活性化への貢献」及び「IT を活用した実践的遠隔教育」。

17 年度の取組み動向

【開示された不選定理由】

今回の「現代 GP」では、不選定になった取組みの“不選定理由”が例として開示された。計画実施に際しての具体性・独自性及びフォロー体制の欠如が主な不選定のポイントとなっている。

【国公立で申請に温度差】

選定された共同の取組みの中には、国公立大での連携（山形、石川、沖縄県等）が見られたが、申請段階では栃木、長野、静岡県でも同様な連携が見られた。

一方、大学の単独での申請状況（校数ベース）を「申請率（申請校数 ÷ 設置者別の総数）」で見ると、国立大の 96% に対し、公立大は 53%、私立大は 36% が申請したに留まった。大学の研究・教育評価を背景に、文科省による競争的資金援助がますます拡大していくと見られるが、それに応じて支援プログラムも増加している。各大学が今後どのプログラムに注力し、特色を出すか注目されることである。

なお、17 年度も引き続き「現代 GP」の新規公募が実施される予定だが、公募テーマ（案）は次のとおりとなっている。

地域社会との連携強化（仮称：新規）*2 タイプ

単独大学取組みタイプ
複数大学（国+公+私）連携取組みタイプ
知的財産関連教育の推進
仕事で英語が使える日本人の育成
人材交流による産学連携教育
循環型 e - Learning Program の推進

次ページから「テーマ別選定状況」一覧（表 2- ~ ）を掲載。

■テーマ別選定状況①【地域活性化への貢献】(選定件数 36件)

表2-①

大学・短大名	設置	取組名称	申請単位
北大	国	北方地域人間環境科学教育プログラム —総合的環境科学教育による地域活性化—	大学全体
北見工大	国	ITによる地域活性化教育支援システム (e-学生・技術者・市民とのまちづくり支援プログラム)	大学全体
山形大	国	生涯医学教育拠点形成プログラム —包括的地域医療支援機構創設—	医学部
東京外語大	国	在日外国人児童生徒への学習支援活動	大学全体
東京芸大	国	取手アートプロジェクトと地域文化の活性化	大学全体
横浜国大	国	地域交流科目による学生参画型実践教育 —都市再生を目指す地域連携—	大学全体
岐阜大	国	地域協働型の風土保全教育プログラム —ぎふ公民館大学—	大学全体
豊橋技科大	国	地域協働型工房教育プログラムの開発と実践 —地域社会を想う実践的創造的技術者養成を目指して—	大学全体
阪大	国	リノベーションまちづくりデザイナーの養成	大学全体
神戸大	国	地域歴史遺産の活用を図る地域リーダー養成	大学全体
岡山大	国	バイオ人材教育による地域活性化方策 —地域産業と連携した教育プログラムの立案と実践—	大学院医歯学総合研究科
鹿屋体育大	国	学生のスポーツボランティア活動の支援事業	体育学部
札幌医大	公	地域密着型チーム医療実習	大学全体
福島県医大	公	地域連携型医学教育の試み ～へき地医療支援システムと医師生涯教育の融合による誰もが健康で安心して暮らせる地域社会の実現～	大学全体
高崎経大	公	地域づくりへの学生参加教育プロジェクト	地域政策学部
富山県大	公	地域連結型「知の結集」工学教育プログラム	大学全体
滋賀県大	公	スチューデント ファーム「近江楽座」 —まち・むら・くらしふれあい工舎	大学全体
北九州市大	公	地域密着型環境教育プログラムの進化と展開	国際環境工学部
県立長崎シーボルト大	公	『シーボルトキャラバン — 生と性の主人公になろう』	大学全体
千歳科学技術大	私	学生力を活用した理科e-learning教材の開発 —地域小中学校との連携による理科離れの抑制—	大学全体
北海道医療大	私	地域への健康支援と融合・連携した学生教育	歯学部
駿河台大	私	学生参加による<人間>活性化プロジェクト	大学全体
千葉商大	私	地域課題の調査・分析に基づく政策実践教育	大学全体
慶大	私	コミュニティ型教育プログラムと地域活性化	大学全体
中央大	私	「中大・八王子方式」による地域活性化支援	大学院経済学研究科
文京学院大	私	共生社会創造を図る地域貢献活動と雇用創出	大学全体
法政大	私	地域の中小企業活性化と実践的体験教育 —コンサルティングと課題解決教育の構築—	大学全体
金沢工大	私	学びを創造するインターネット町民塾	大学全体
大同工大	私	工住混合地域の街並形成へのデザイン提案	工学部
日本福祉大	私	知多広域圏活性化にむけた学生の地域参加 —学部の実践型教育の強化を通じて—	大学全体
京都外語大	私	官学連携による観光振興 —多言語で京都を発信する—	外国語学部
関西学院大	私	学生による「劇場空間・宝塚」の都市再生	大学全体
高岡短大	国短	「炉端談義」方式による地場産業活性化授業 —地域と一体となった授業計画・実施・評価委員会によるものづくり教育—	短大全体
秋田県大短大部	公短	農村地域の活性化実践プロジェクト	短大全体
拓殖大北海道短大	私短	新規就農支援による地域の活性化	環境農学科
日本赤十字武蔵野短大	私短	短期大学を拠点とした地域防災活動の推進	短大全体

■テーマ別選定状況②【知的財産関連教育の推進】(選定件数 5件)

表2-②

大学・短大名	設置	取組名称	申請単位
群馬大	国	知的財産啓蒙教育及び弁理士チャレンジ教育	大学全体
三重大	国	全学的な知的財産創出プログラムの展開	大学全体
東京工科大	私	インタラクティブゲーム制作の実践教育	メディア学部
岐阜女大	私	デジタル・アーキビストの養成 —文化情報の創造、保護・管理、流通利用を支援する—	文化創造学部
帝塚山大	私	知的財産の法・政策・実務に強い人材の養成 —高大連携から学部・大学院教育まで—	大学全体

■テーマ別選定状況③【仕事で英語が使える日本人の育成】(選定件数 13件)

表2-③

大学・短大名	設置	取組名称	申請単位
東京医歯大	国	国際的医療人育成のための先駆的教育体系	大学全体
福井大	国	医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育	医学部
国際教養大	公	国際的通用性のある人材育成を目指して —英語力の抜本的向上のための教育実践—	大学全体
工学院大	私	グローバルエンジニア育成における英語教育	大学全体
昭和女大	私	専門を生かした体験型海外留学制度の展開 —英語でフィールドワークやインターンシップに挑戦—	大学全体
東京医大	私	医学生のための英語推進プログラムの構築	大学全体
東京女大	私	キャリア・イングリッシュ・アイランド 英語の運用能力を発言力・行動力に転化するための取組み	大学全体
立教大	私	バイリンガル・ビジネスパーソンの育成 ～多層的イマージョン教育プログラム～	経済学部、社会学部
早大	私	英語がつなぐグローバルキャンパスへの取組み	国際教養学部
名古屋外語大	私	現代英語プログラム —現代国際社会の諸領域において仕事をする専門 職業人のための使える英語力増強に向けて—	現代国際学部
立命館大	私	Japan & World Perspectives Program	大学全体
神戸女学院大	私	通訳トレーニング法を活用した英語教育 ～英語運用能力向上の新しいプログラム～	大学全体
立命館アジア太平洋大	私	Student Mobilityの推進	大学全体

■テーマ別選定状況④【他大学との統合・連携による教育機能の強化】(選定件数 6件)

表2-④

大学・短大名	設置	取組名称	申請単位
東京海洋大	国	食品流通の安全管理教育プログラムの開発 —食品流通の安全管理システム専門技術者養成コースの創設—	大学全体
京大	国	国際連携による地球・環境科学教育 —アジア地域の大学との同時進行型連携講義の構築と実践—	大学院工学研究科
(※1)山形大他	—	連携・共有する教養教育プログラムの開発 —県内高等教育の向上を目指して—	共同
(※2)金沢大他	—	大学連携による石川の「知」の拠点の創出 —いしかわシティカレッジの整備・ 充実—	共同
(※3)広島大他	—	大学間連携によるフィールド教育体系の構築 —中国・四国地域の農学系学部をモデルとして—	共同
(※4)桜美林大他	—	大学間連携による教養教育への総合的取組み	共同

注) (複数の大学等での共同の取組み)の最初の大学名は、文科省資料で冒頭に出てくる大学を記載。

- (複数の大学等での共同の取組み): 山形大・山形県保健医療大・東北公益文科大・山形県立米沢女子短大・羽陽学園短大・山形短大
- (複数の大学等での共同の取組み) 金沢大・北陸先端科学技術大学院大・石川県看護大・金沢美工大・金沢医大・金沢学院大・金沢工大・金沢星稜大・金城大・北陸大・石川県農業短大・金沢学院短大・金城大短大部・小松短大・星稜女子短大・北陸学院短大・石川工業高専・金沢工業高専・放送大学
- (複数の大学等での共同の取組み): 広島大・鳥取大・岡山大・山口大・愛媛大・広島県大
- (複数の大学等での共同の取組み) 桜美林大・大妻女大・國學院大・国士館大・高千穂大・玉川大・東京工芸大・東京女学館大・東京農大・麻布大・神奈川工科大・鎌倉女大・相模女大・産能大・松蔭大・昭和音大・女子美大・田園調布学園大・女子美短大部・東京田中短大・ヤマザキ動物看護短大・山野美容芸術短大・和泉短大・相模女大短大部・湘北短大・昭和音大短大部・田園調布学園大短大部・横浜美術短大

■テーマ別選定状況⑤【人材交流による産学連携教育】(選定件数 10件)*高等専門学校は除く

表2-⑤

大学・短大名	設置	取組名称	申請単位
滋賀医大	国	産学連携によるプライマリ・ケア医学教育	大学全体
広島大	国	「国境を超えるエンジニア」教育プログラム	大学院工学研究科、国際協力研究科
高知大	国	課題探求能力育成型インターンシップの開発 —(副題)ーコラボレーション型インターンシップ(CBI)授業システムの全学導入ー	大学全体
亜細亜大	私	アジア夢カレッジー4年一貫の産学連携によるキャリア開発中国プログラムー	大学全体
東京女子医大	私	医工連携実践のための人材育成	大学全体
東京電機大	私	「プロジェクト科目」を核とした産学連携	情報環境学部
京都産業大	私	日本型コープ教育 —オン・キャンパス学習と就業体験との融合による「多層サンドイッチ方式」の展開ー	大学全体
同志社大	私	プロジェクト主義教育による人材育成「プロデュース・テクノロジー」の創成	大学全体
埼玉女子短大	私短	インターンシップとキャリア短大構想	短大全体
(※1)琉球大他	-	産学連携による学生の即戦力化プログラム	共同

※1 (複数の大学での共同の取組み):琉球大・沖縄県芸大・沖縄国際大

■テーマ別選定状況⑥【ITを活用した実践的遠隔教育(e-Learning)】(選定件数 14件)*高等専門学校は除く

表2-⑥

大学・短大名	設置	取組名称	申請単位
北大	国	大学院・社会人教育支援e-カリキュラム	大学全体
電通大	国	専門重視の相互作用型e-ラーニング実践	大学全体
横浜国大	国	経営学e-ラーニングの開発と実践 —ゲーミングメソッドを基盤としてー	経営学部
長岡技科大	国	安全社会を創成する先進技術教育プログラム eSAFE:e-Learning Program for Safety Advanced Frontier Education	大学全体
金沢大	国	IT教育用素材集の開発とIT教育の推進	大学全体
信州大	国	信州大発“学び”のビッグバンプロジェクト —実績を基盤とした教材の充実と国際化・ユニバーサルデザイン化ー	大学全体
岐阜大	国	教師のための遠隔大学院カリキュラムの開発	大学院教育学研究科
徳島大	国	ユビキタス技術による新しい学習環境の創生	工学部
九大	国	WBT(WebBasedTraining)による医療系統合教育	医学部、歯学部、薬学部
佐賀大	国	ネット授業の展開	大学全体
千歳科学技術大	私	新たな情報キャリアアップ教育の実現 — e-learningを介した全学情報教育の共有化 —	大学全体
法政大	私	新しい国際遠隔教育の構築に向けて —コンテンツ開発とオンデマンド教育—	大学全体
関西大	私	進化するe-Learningの展開 ~授業と学習の統合的支援および教授法と学習コンテンツの共有化~	大学全体
放送大学	私	アーカイブズ活用による双方向型遠隔教育	大学全体